

介護現場での ICT 導入におけるノーコードツール運用モデル

- 人材確保につながる業務効率化へのアプローチ -

○ 長野大学 中村 英三 (04368)

キーワード：経営改善、ICT 導入、ノーコードツール

1. 研究目的

少子高齢化が進む現代において、介護業界の人材不足はますます深刻化している。人口推移から見ても、増え続ける介護需要に応える介護職員の人材確保は急務であり、介護事業者は職場環境の改善や人材確保の観点から、その分野における生産性向上が重要な課題となっている。

政府では、特に ICT 化は介護記録・情報共有・報酬請求等のさまざまな業務において負担軽減につながるものであるとし、介護事業所の ICT 化を全国的に普及促進するため、令和元年に「居宅介護支援事業所と訪問介護などのサービス提供事業所間における情報連携の標準仕様」を定め、さらに国民健康保険中央会に「ケアプランデータ連携システム」を構築し、令和 5 年度 4 月からの本格運用を開始したところである。

政府による介護向け ICT の導入補助金は令和元年に始まり令和 7 年度においても 97 億円の予算であり、今後も支援による導入が増え続けると見込まれているが、さまざまな改善すべき問題も多くある。

本研究では、経営視点から人材不足の解決策としての ICT 導入に焦点を当て、ICT 化による可能性や課題について検討し、ここ最近 ICT ツールとして利用率が高まっている「ノーコードツール」が、介護の現場において業務効率化ツールとしての役割をいかに果たせるかを検証していく。

2. 研究の視点および方法

現在、介護労働者の就業形態は非正規職員に大きく依存しており、介護労働者の高齢化も問題となっている。人材不足と高齢化を抱える介護業界は、効率的な運営や介護職員の負担軽減が求められ、そのための ICT 導入が急務となっている。

補助金事業「介護テクノロジー導入支援事業」の ICT 化については、介護ソフトやタブレット端末の購入、クラウドサービス等の費用が補助の対象となっており、端末やサービスの利用について必要な台数が 100 万円から 250 万円の範囲で補助の対象となる。

ICT 導入補助金の報告書によると令和 4 年度までに合計 13,201 件の事業所が補助を受けているが、全国の施設・事業所数は令和 5 年度統計で 315,397 件あるため、その残りの約 30 万件は自力で対応しているか、いまだに ICT 利用ができていないということになる。補助金があっても小規模な施設においては、設備の導入やシステム利用料のコストがまだまだ負担であり、ICT 導入が進まない原因ともなっている。

費用の中でも専用の介護ソフトの利用料は大きなウェイトを占めており、今回その代替

え策として「ノーコードツール」に着目した。最近さまざまな業界では「ノーコードツール」の導入が進んでおり、特に業務の効率化とコスト面での両立が求められる現場において、その効果が発揮されている。ノーコードツールのメリットは、開発などの専門の知識を持たないスタッフでも自由にカスタマイズして使えるため、エンジニアの人材確保のためのコストが必要ないこと。また、現場スタッフが自分でシステムを操作・修正できる設計になっているため、現場のニーズに合わせた対応が実現できることなどがあげられる。

本研究では、介護施設へ「ノーコードツール」導入のデモンストレーションを行い、一定期間使用したあと、実施後のアンケートとして結果をまとめる。また、導入コストや、運用コストを試算するとともに、ICT ツールが業務にどのように機能し、どのような利便性があつたか検証する。

3. 倫理的配慮

本研究発表を行うにあたり、日本社会福祉学会の倫理指針を遵守した。文献から図・表や本文を引用する場合は、著作権に配慮し出典を明記する。アンケートを実施する研究対象機関には、研究目的、方法、参加は自由意志であり、拒否による不利益はないこと、及び、企業情報、個人情報の保護について配慮することを、文書と口頭で説明を行い、書面にて同意を得た。本発表に関連して開示すべき COI はない。今回の研究は ICT の有用性の検証が主であるが人も対象としていることから、長野大学の研究倫理審査基準に従って進めている（承認番号を取得中）。

4. 研究結果

本研究は ICT ツールの導入開始から運用の仕組みが完成するまでを想定し、実務を通じた結果をアンケートし、結果を踏まえながら検証を実施する。介護施設向けの ICT ツールの運用に際して、まず最初のハードルである導入コストはどうであったか、スタッフ用の端末は何台必要であったか、ノーコードツールでのシステム構築期間はどのくらいであったか、スタッフ一人当たりの利用時間についてや、ICT へ移行できた実務は何であったか、また全体的なコストはどのくらいであったかなどをアンケートを通して検証する。

5. 考察

介護記録等の実務を ICT 化することにより、紙媒体での記録作業を減らし、端末を使用してリアルタイムに記録ができるシステムに置き換えていくことが職員の負担軽減となるが、それにはまず端末の設備やソフトウェアの経費がハードルであり、これを下げられるかが鍵である。ここをクリアできれば小規模な事業所でも容易に ICT を立ち上げることができる。そして IT にたけた若いスタッフがノーコードツールによって立ち上げる社内システムの実現は、若者の参入しやすい職場づくりにもつながるのではないかと考える。